

(別紙)

「コスト等試算・検討委員会(仮称)」について

（別紙）「コスト等試算・検討委員会（仮称）」について

「革新的エネルギー・環境戦略」の基本理念の一つである「国民合意の形成」を進めるためには、「客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する」ことが原則となる。

その際、原子力発電を始めとする電源別のコスト、再生可能エネルギーの導入可能量等などについては、特に、重要な課題であり、これまで政府として統一的な場での検討がなされていなかったことに鑑み、エネルギー・環境会議に「コスト等試算・検討委員会（仮称）」を設置し、年末の革新的エネルギー・環境戦略の基本的な方針の策定に反映させるための具体化を行う。

1. 検討に当たっての問題意識

（１）従来、政府において公表されている電源別の発電コストの試算（図１）について、下記のような論点に光を当て、精査をする必要があるのではないかと。

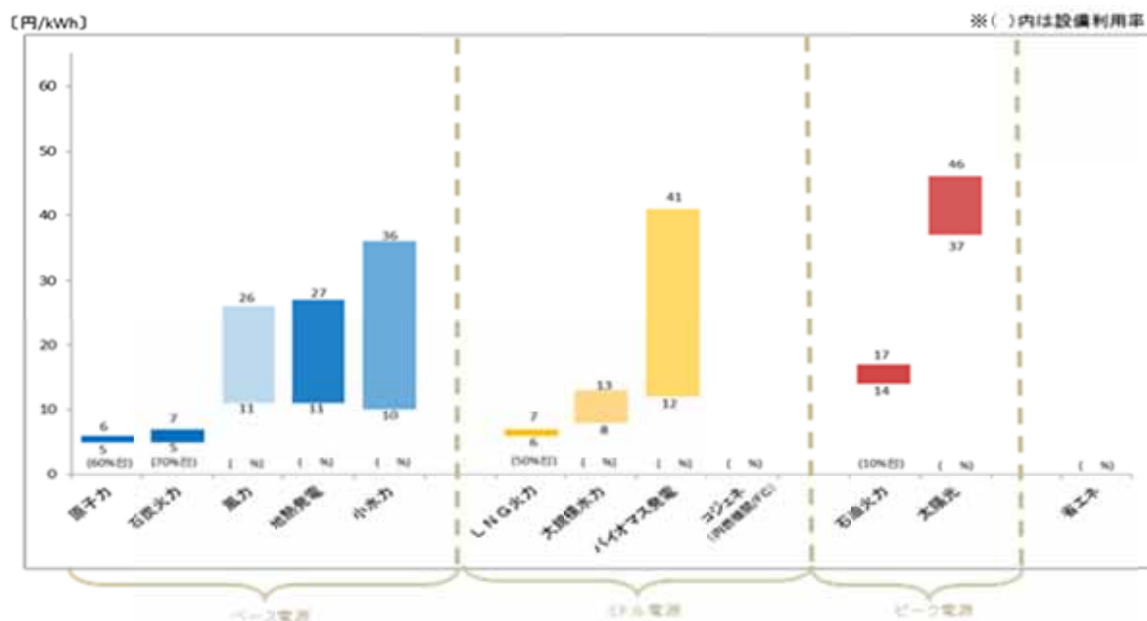


図１：現在公表されている試算

<指摘されている主な論点>

どのような試算方法が適当か。

前提条件の設定が適切か。

政策経費を勘案すべきではないか

各電源別に、それぞれ考慮すべき重要な項目があるのではないかと。

その他、試算に当たっては影響を考えるべき事項もあるのではないかと。

(2) 再生可能エネルギーの導入可能量等の試算については、省によって、観点や前提が異なることから、調査の結果に相違が見られる(図2)ため、各省横断的な観点からの数値の精査が必要ではないか。

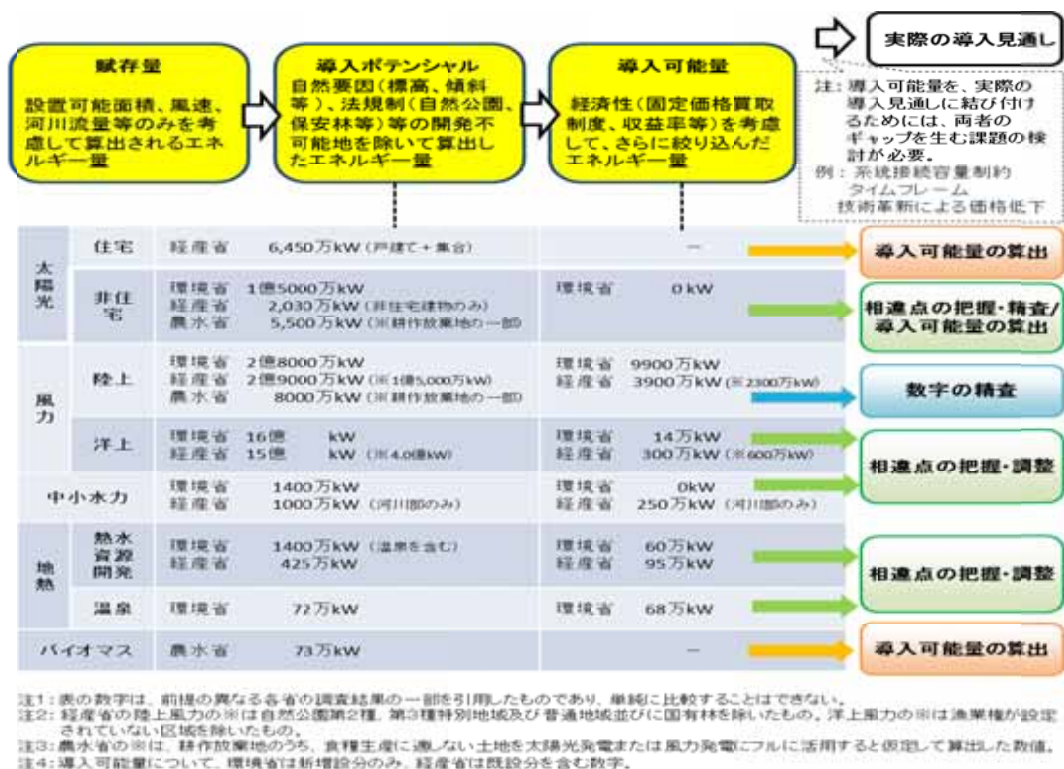


図2：各省の再生可能エネルギーの導入可能量等の試算

上記の問題意識を踏まえ、今回、「コスト等試算・検討委員会（仮称）」において、以下の通り、新たな視座に立った試算を行い、検証する

2. 「コスト等試算・検討委員会（仮称）」における検討に当たっての基本方針

- 透明性の確保
- 中立性の確保
- 具体的なデータに基づく検討
- 財務面、技術面、制度面など様々な分野の有識者の参画
- 国際比較の観点の付与

3. 新たな視座に立った試算に当たっての考慮事項

- (1) 試算方法（運転年数発電方式か、有価証券報告書ベースか）
- (2) 前提条件（設備利用率、運転年数、割引率等の各種前提条件については幅を持った試算を実施）

- (3) 政策経費（新たに勘案）
- (4) 特に考慮すべき重要項目（揚水発電所のコスト、原子力の場合：広告費等、バックエンドの精査、事故対応費用、追加的安全対策費用、燃料費上昇、化石燃料の場合：燃料費上昇、再生可能エネルギーの場合：技術革新・量産効果による価格低下）
- (5) 定量的な評価が難しいものの、試算への影響を何らかの形で検討する項目
 - （温室効果ガスの経済評価、再生可能エネルギーの導入可能量【前記 1 . (2) 参照】、経済拡大効果）



図 3：考慮事項の影響の大まかなイメージ

3. スケジュール

本年秋頃に、「コスト等試算・検討委員会（仮称）」において、新たな視座に立った試算結果に関する討議を行い、年末の「革新的エネルギー・環境会議」の基本的方針に反映する